

e シンキング（ひとづくり広域連合政策情報メルマガ）第 36 号

2007 / 10 / 15 発行（月 1 回発行）

各職員に、転送または配布をお願いします。

【 目 次 】

今月のトピックス

「カーボン・オフセット」

広域連合からのお知らせ

《参加者募集！！》

平成 19 年度第 1 回行政課題研究セミナー（すてっぷあっぷ講座）開催
テーマ『これからの地域活性化と行政に求められる役割』

現場レポート

「自治大学校での研修を終えて」

今月のトピックス

・・・カーボン・オフセット・・・

日常生活や事業活動に伴い発生する二酸化炭素（CO₂）の排出量を削減するには限界があり、ゼロにすることは不可能です。そこで、どうしても排出されてしまうCO₂（カーボン）についてその排出量を見積もり、排出量に見合ったCO₂の削減活動に投資することにより、排出されるCO₂を相殺するという「カーボン・オフセット」の取組が注目されています。

カーボン・オフセットは、植林など、植物のCO₂吸収機能を利用した森林保全のための事業に寄付（投資）、太陽光などのクリーンエネルギー事業に寄付（投資）、発展途上国における温室効果ガス排出削減のためのプロジェクトへの協力することによってオフセット（相殺）し、環境への負荷を低減するものです

海外では、イギリスを始めとする欧州での取組が活発です。2006年に開催されたサッカーの世界カップ・ドイツ大会では、移動はなるべく公共の

交通機関を利用し、飲料容器は再利用可能なものを使用するなどの取組をしても、通常よりも増加した約10万トンのCO₂を発展途上国での温室ガス削減プロジェクトに投資することでオフセットしました。

日本でも、旅行会社がオフセット分の代金を上乗せをした団体旅行を企画しているほか、日本郵便でもCO₂削減のための寄附金を上乗せした「カーボン・オフセット年賀状」の販売を決めています。また、岐阜県ではカーボン・オフセット県民運動として、大気環境木（大気の浄化能力に優れ、岐阜県の植生に適した樹木）を植栽するための寄附金を募集するなど、様々な取組が始まっています。

一方で、「オフセットすれば排出削減努力をしなくてもいい」という考え方や「個人や企業がオフセット目的で支払った費用が、実際の削減につながっていないのではないか」という事例が指摘されています。そこで、環境省は有識者による検討会を設置し、排出量の算定方法や排出削減量の考え方など「カーボン・オフセットのあり方の整理」や「オフセットの普及に関する国としての支援手法」等について検討しています。

今までは、ウォームビズやエアコンの温度設定の変更等の省エネ行動で、出来る限りCO₂の排出量を減らそうと努力してきました。省エネ行動と平行してカーボンオフセットに取り組むことは、これまでCO₂の排出が増加傾向にある業務や家庭部門の取組を促進すると期待されています。（か）

広域連合からのお知らせ

平成19年度第1回行政課題研究セミナー（すてっぷあっぷ講座）のご案内

彩の国さいたま人づくり広域連合では、毎年、自治体が直面する政策課題について問題点を明らかにし、今後の方向性や解決策を見出すために、有識者の講演やパネルディスカッションなどによる、行政課題研究セミナー（すてっぷあっぷ講座）を実施しております。今年度の第1回目は、埼玉県の地域活性化の方向性を考えるためのセミナーを企画しました。皆様のご参加をお待ちしております。

日 時： 平成19年11月19日（月） 13：10～16：30
会 場： プリランテ武蔵野 2階（サファイア）
交 通： JRさいたま新都心駅から徒歩約5分

内 容： テーマ『これからの地域活性化と行政に求められる役割』

(1) 基調講義

テーマ「まちの魅力と地域の活力」

講 演：法政大学現代福祉学部教授 岡崎 昌之 氏

(2) パネル・ディスカッション

テーマ「これからの地域活性化と行政に求められる役割

～地域活性化への道筋を探る～」

コーディネーター：聖学院大学政治経済学部コミュニティ政策学科客員教授

大塚 健司 氏

パネリスト：社団法人小江戸川越観光協会会長

岩堀 弘明 氏

みやのかわ商店街振興組合理事長

島田 憲一 氏

株式会社ジャパンエリアマネジメント

代表取締役社長 西本 千尋 氏

締 切：平成19年11月9日(金) E-mailまたはFAX

詳しくは、こちらから(申込様式もあります)

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/80kenkyu/06/H19/H1901annai.htm>

(駐車場のご用意はございませんので、公共交通機関にてお越しください)

=====

現場レポート

「自治大学校での研修を終えて」

自治大学校第1部課程第108期 加藤 秀行(埼玉県職員)

自治大学校での研修を終えた今、研修が始まる前には「自分についていけるだろうか?」と不安に思っていたことを懐かしく思い出します。卒業して振り返ってみると、様々な刺激を受け、とても充実した日々を過ごすことができました。

著名な大学教授や各分野の第一人者などの豪華な講師陣による講義、具体的な事例を題材として意見交換を行う実践的な演習など、刺激を受ける要素は多々あります。最先端の講義や自治体ごとの実情を背景とした研修生の意見に触れ、「もっと幅広い知識を身につけ、柔軟な考え方ができるようになれば」という意識になります。

中でも、最も時間と労力を費やす「政策課題研究」という演習は、とても中味の濃いものでした。この「政策課題研究」では、予め各研修生が提出した「テーマ希望調書」を参考に、研修開始後すぐに5名程度のグループを作りま

す。グループで研究テーマを決定してから、企画書の作成、先進自治体などへの
の現地調査、必要に応じてアンケート調査を行い、最終的には論文としてまと
めた上で発表会を行います。研究は担当教官の指導のもと行われますが、基本
的には研修生の自主性に任されます。自ら考えた意見を出し合い、議論を深め、
独自性のある提言へとまとめ上げる過程が重要で、時には、お互いの意見を調
整するために議論や作業が深夜に及ぶこともあります。この過程を通じて政
策形成能力が培われます。まずは何か意見を出してくれる人、時に停滞ムード
を打ち破る意見を出してくれる人、パソコンでの作業が得意な人など、個人個
人の得意分野があり、その特徴を活かしながら班員全員で協力し、成果物であ
る論文を作り上げました。

また、普段の生活においても研修生の自主性が重んじられています。自治会
が結成されて各種イベントが行われ、寮生活もフロア長などを決めて自主的に
運営されます。

こうして、自治大では研修生活全体を通して、「自主性」「協調性」を重ん
じながら、「独自性」のある政策を形成する能力が、実践の中で自然と身につ
いていきます。このような能力の重要性については講義の中でも度々触れられ
ましたが、地方分権時代のこれからの自治体職員に求められるものと言えるで
しょう。

自治大では本当にいろいろな経験をすることができましたが、ここで得たも
のをこれからの仕事に大いに活かしていきたいと思えます。

ご意見・掲載希望

今月号のeシンキングはいかがでしたか？ご意見・ご感想がありましたら下
記担当までお寄せください。また、各コーナーでは皆様からの参加レポートな
どの情報提供を随時募集しています。「これは記事になるかな？」というもの
がありましたら、お気軽にご連絡ください。

[eシンキング / 毎月15日発行]

発行元

彩の国さいたま人づくり広域連合 政策管理部（河原塚・小澤）

〒331-0804 さいたま市北区土呂町2 - 24 - 1

TEL:048-664-6681 FAX:048-664-6667

WebPage: <http://www.hitozukuri.or.jp>

E-Mail: jinzai03@hitozukuri.or.jp
